早期に保育所を利用する母親の意識と行動

平山　宗宏（東京大学母子保健学）
上田　礼子，坂下　玲子（東京大学母子保健学）

1.　はじめに

近年，男子就労者に対する女子就労者の比率は増加の傾向にあり，特に結婚後も仕事を続ける者や出産後も仕事を続ける者が増加し，母親の就労と育児の問題が1つの社会問題ともなってきている。

ところで従来母子分離の子どもに与える影響は J. Bowlbyのmaternal deprivationの研究で知られるごとく，長期間母親から離れて施設や病院に子どもが入った結果として観察される症状，障害が注目されてきた。日中保育所を利用することによる母子分離はこれらと質的に異なるものであるという視点から実証的研究が開始されたのは最近のことである。保育所の利用については母子関係に支障をきたすことはないという報告がある一方，母子関係に質的な違いがあるという報告もある。対立する見解に J. Belsky らはこの問題を子どもへの直接的影響のみでなく，子どもをとりまく親，家族，社会という枠組みからアプローチし，解決策をさぐる必要性を示唆している。

この報告は日中の母子分離をよぎなくされる保育所児の母子関係を広い視野から把握することを目的とし，早期から子どもを保育所に預けている母親，家族の側に焦点をあててその特徴を検討した。

2.　対象と方法

対象は東京都N区にある保育所（5カ所）の0，1，2歳児クラスに子どもを預けている母親（以下保育所群と称す）167人である。対象群として東京都近郊M市在住の母親で保育所群と同年齢の子どもをもち家庭で育てている母親（以下家庭群と称す）333人を選んだ。

方法は質問紙法であり，保育所群には保母を介して質問紙の記入を母親に依頼し，記入後に封をして返却してもらった。家庭群には質問紙を郵送し，記入後に返送を依頼した。

質問紙の内容は，親の属性，調査前日（土，日を除く）に子どもの相手をしてあげた遊び，特定の育児行動を行なった者，育児方針，家庭生活の満足度，子どもの存在に対する評価などであった。また，保育所群には利用する理由，母親の働く理由などを質問項目として追加した。

3.　結果と考察

○調査用紙の回収率は保育所群88%。家庭群48%であり，保育所群の回収率の高さは保母を介して依頼したためと考えられる。

○母親の学歴は保育所群の方が高く，大卒・短大卒は約50%であった。また，保育所群では，1名を除く全員が職業をもち，核家族がより多かった（家庭群23.3%，保育所群40.1%）。さらに，保育所群に占める母子家庭の割合は3.1%にすぎなかった。これらの結果は子どもの幼い時期から保育所を利用する親達の背景が以前とはかなり変わってきていることを示唆している。

○両群の特徴を知るために数量化2類を用い判別分析を試みた結果，それぞれのカテゴリーに与えられたscoreから保育所群には以下のごとき特徴がみられた。

1）子どもと遊び相手になる時間が少ない。

2）父親が育児によく参加している。

3）家席生活に満足している者が少ない。

4）育児方針として大人社会の規則を身につけるよう親が働きかける方針である。しかし，子どもが存在することへの評価は両群に差がなかった。

○保育所群の働く理由に注目すると生活のためとする生計群と自分の能力を生かすためとする自発群の2つのグループに大別されることが知られた。これら2群の特徴を知るために数量化2類を用い判別分析を試みた結果，自発群には専門・技能職につき，短大・大学卒の者がより多く，子どもの存在により充実しているという特徴がみられた。育児方針としては大人の社会

の規則を身につけるように親が働きかける傾向の強いことが知られた。

4. まとめ

早期に子どもを保育所に預けている母親の意識と行動を家庭群のそれと比較しながら検討した。その結果，保育所群の次のような特徴が知られた。

1）母子家庭の占める割合が3.1％にすぎず，仕事をもち，学歴の高い，核家族の者の占める比率が高くなっていた。

2）日常の子どもの世話には夫が協力していた。母親は子どもの遊び相手になってもいたが，遊びの種類や頻度に家庭群と違いがあった。

3）家庭生活に満足していない者がより多かったが，その理由は子どもの存在を否定するからではなく期待水準に違いがあることが推測された。

4）保育所群の中にも2つのサブグループがあった。

これらの結果は保育所のイメージ，期待される役割が社会の変化とともに変わってきていることの一端を示している。今後は親子の休日の過ごし方や，子どもの側からの調査を実施し，保育所のあり方を探索する必要があると考えられる。

検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

1.はじめに

近年,男子就労者に対する女子就労者の比率は増加の傾向にあり,特に結婚後も仕事を続ける者や出産後も仕事を続ける者が増加し,母親の就労と育児の問題が 1 つの社会問題ともなってきている。

ところで従来母子分離の子どもに与える影響はJ.Bowlbyの matermal deprivationの研究で知られるごとく,長期間母親から離れて施設や病院に子どもが入った結果として観察される症状,障害が注目されてきた。日中保育所を利用することによる母子分離はこれらと質的に異なるものであるという視点から実証的研究が開始されたのは最近のことである。保育所の利用については母子関係に支障をきたすことはないという報告がある一方,母子関係に質的な違いがあるという報告もある。対立する見解にJ.BeIskyらはこの問題を子どもへの直接的影響のみでなく,子どもをとりまく親,家族,社会という枠組みからアプローチし,解決策をさぐる必要性を示唆している。

この報告は日中の母子分離をよぎなくされる保育所児の母子関係を広い視野から把握することを目的とし,早期から子どもを保育所に預けている母親,家族の側に焦点をあててその特徴を検討した。